

2017年3月期 決算説明会

OCHIホールディングス株式会社



2017年6月2日

会社概要

会社概要

代表者	越智 通広
本社所在地	福岡市中央区那の津三丁目12番20号
設立	2010年10月1日
資本金	4億円
発行済株式総数	13,610,970 株
業種別分類	卸売業
証券コード	3166 (東証1部・福証)
銘柄略称	OCHI・HD
売買単位	100株
グループ従業員数	1,040名(2017年3月31日現在)

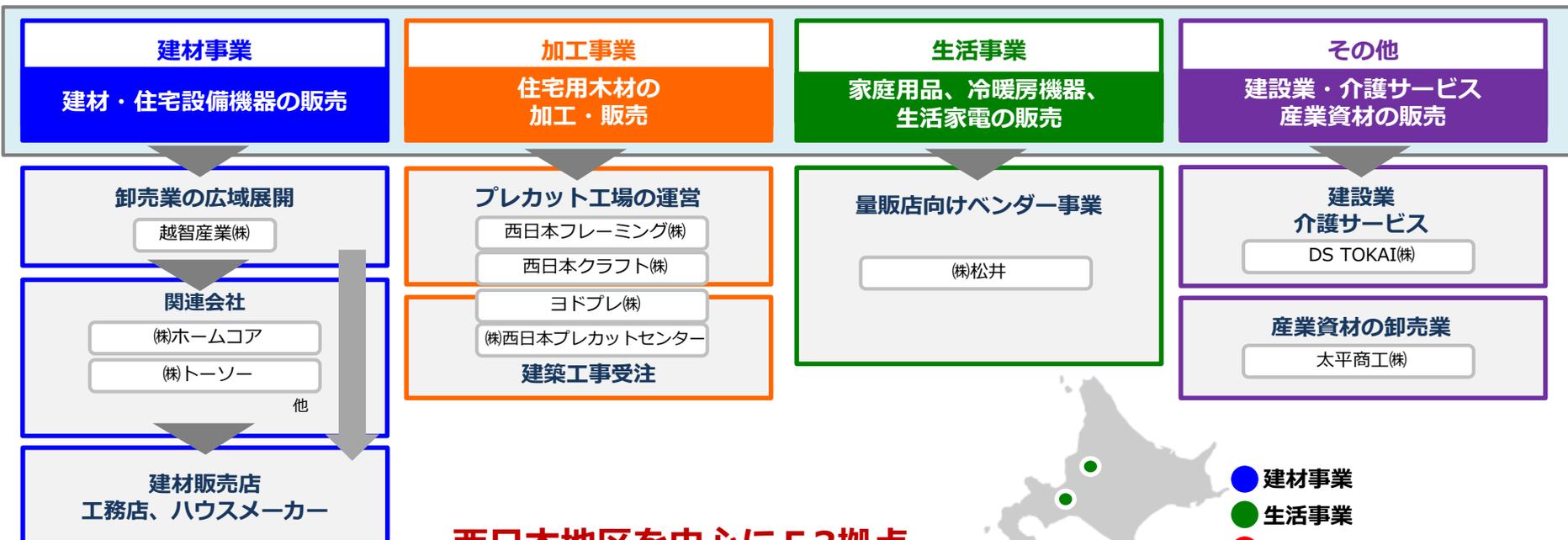
沿革

1955年 5月	木材及び合板等の建築材料の販売を目的として、福岡市で越智商店を創業
1958年10月	(株)越智商店設立
1970年 6月	越智産業(株)に商号変更
1996年 2月	福岡証券取引所に上場
2008年 8月	北海道の(株)松井を子会社化し、生活事業へ進出
2010年10月	越智産業(株)の株式移転によりOCHIホールディングス(株)設立、持株会社体制へ移行、福岡証券取引所に上場
2013年11月	東証2部上場
2014年11月	東証1部へ市場変更
2014年12月	DS TOKAI(株)を子会社化し、中京圏での建設事業、介護サービス事業へ進出
2016年10月	太平商工(株)を子会社化し、産業資材の販売へ進出

住宅資材卸売ランキング

2017年3月期連結

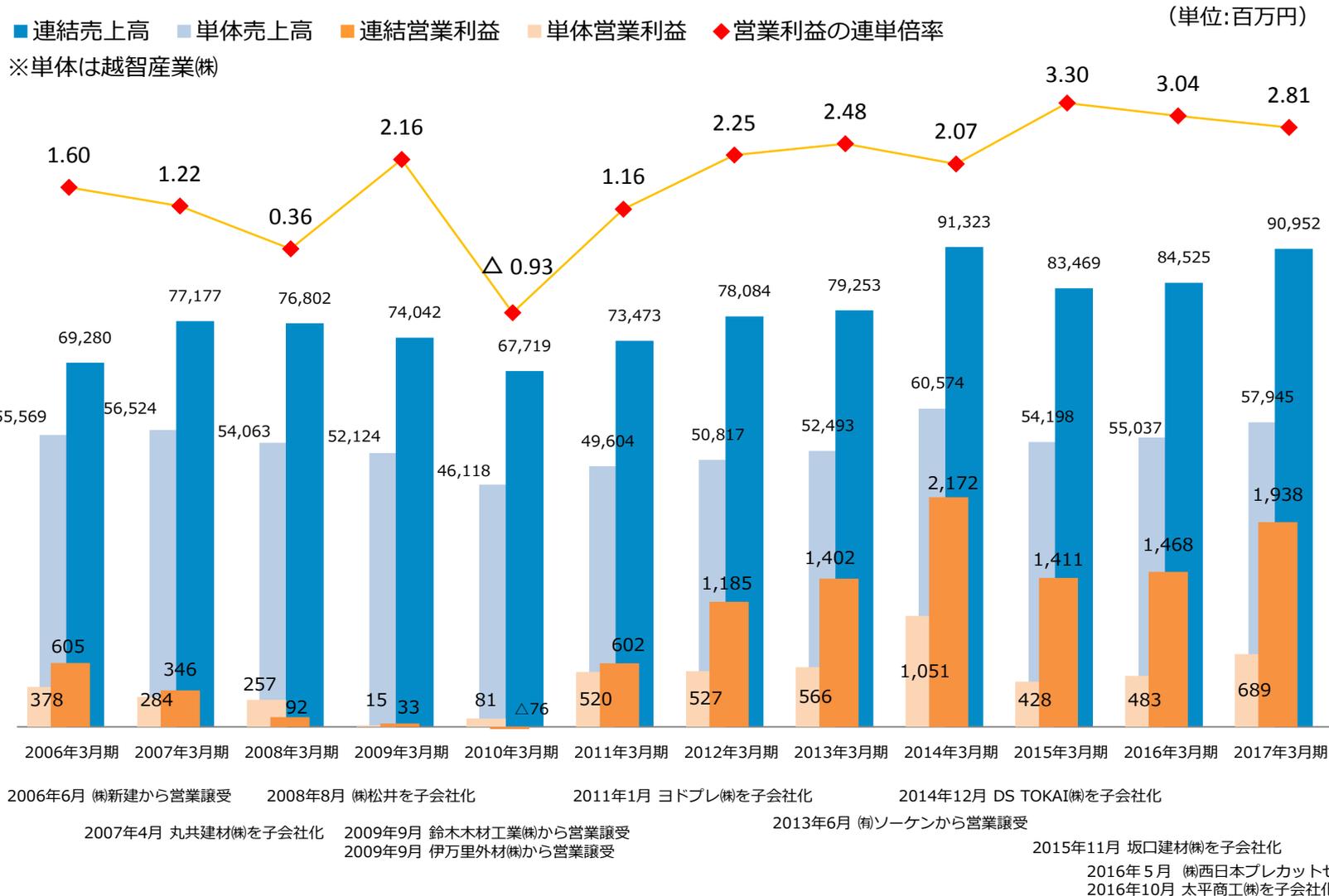
順位	会社名	売上高	営業利益	営業利益率	ROE
1	J Kホールディングス(株)	339,918	4,593	1.4%	8.2%
2	すてきナイスグループ(株)	246,410	1,518	0.6%	1.3%
3	ジューテックホールディングス(株)	154,938	1,183	0.8%	9.2%
4	OCHIホールディングス(株)	90,952	1,938	2.1%	11.5%
5	(株)クワザワ	89,338	1,122	1.3%	4.6%



西日本地区を中心に53拠点



M & Aで子会社化した企業を確実に収益化することで、連結業績の拡大に成功



2017年3月期 決算概況

堅調な新設住宅着工に支えられて、2年連続の増収増益

売上高

90,952百万円

計画比 102.3%

- 2016年度の新設住宅着工戸数が前期比5.8%増となり、事業環境はますます
- 加工事業、生活事業、その他で予算を達成
- 建材事業は、予算未達ながら前期比では増収
- 期中の2件のM & Aによる売上高の増加は32億円（前期売上高の3.8%相当）

営業利益

1,938百万円

計画比 108.3%

- 各事業とも、営業利益の予算を達成
- 建材事業において、売上総利益率が向上
- 与信管理の徹底により、貸倒引当金は25百万円の戻入

親会社株主に帰属する当期純利益

1,380百万円

計画比 115.0%

- 過去最高（2014年3月期1,454百万円）に次ぐ、高い利益水準
- 営業利益の増加に加え、投資有価証券売却益54百万円を計上

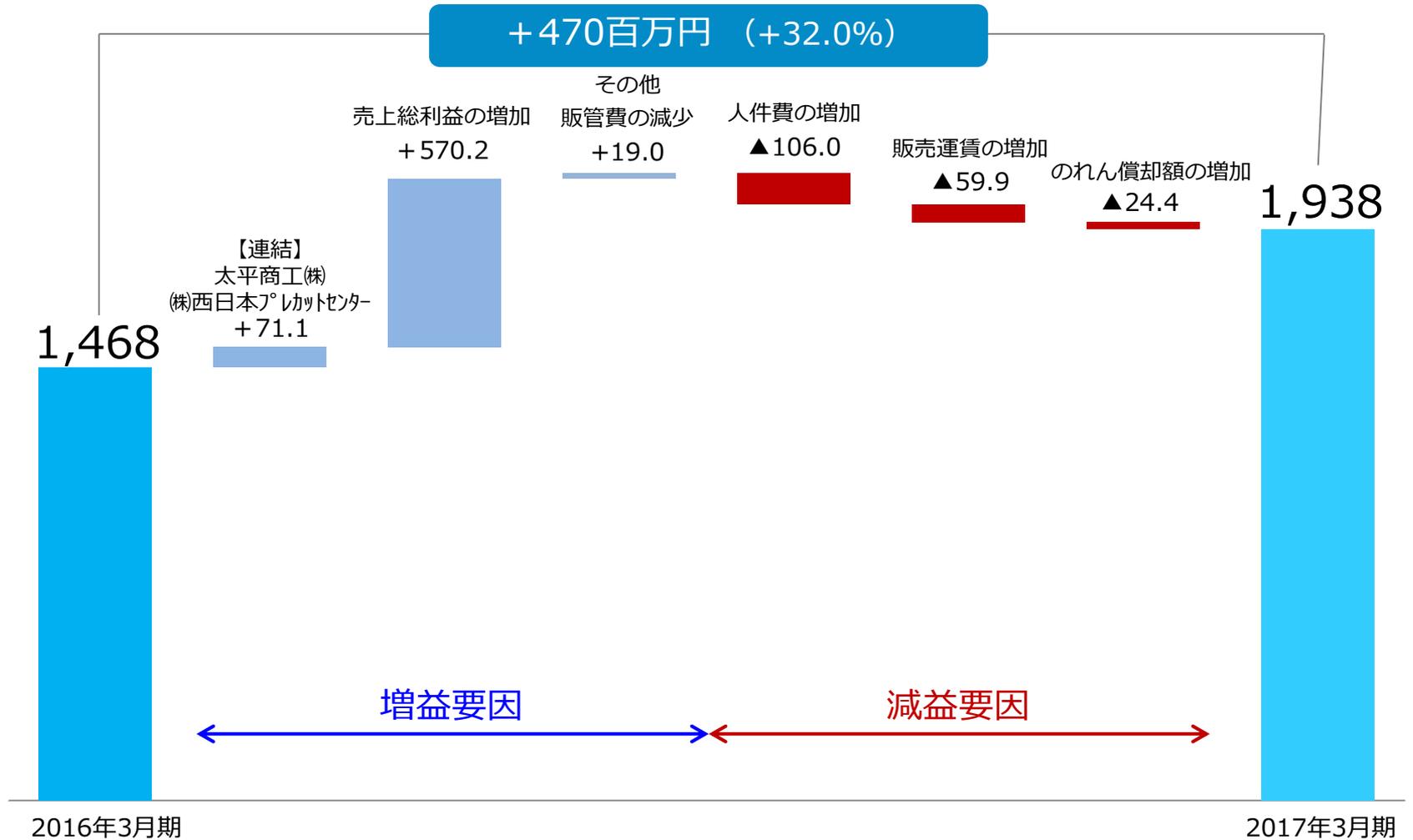
単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期	2017年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	84,525 (100.0%)	90,952 (100.0%)	6,426	107.6%	88,900 (100.0%)	2,052	102.3%
売上総利益	9,754 (11.5%)	10,770 (11.8%)	1,015	110.4%	10,299 (11.6%)	471	104.6%
販売管理費	8,286 (9.8%)	8,831 (9.7%)	545	106.6%	8,509 (9.6%)	322	103.8%
営業利益	1,468 (1.7%)	1,938 (2.1%)	470	132.0%	1,790 (2.0%)	148	108.3%
経常利益	1,594 (1.9%)	2,090 (2.3%)	495	131.1%	1,900 (2.1%)	190	110.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,153 (1.4%)	1,380 (1.5%)	227	119.7%	1,200 (1.3%)	180	115.0%

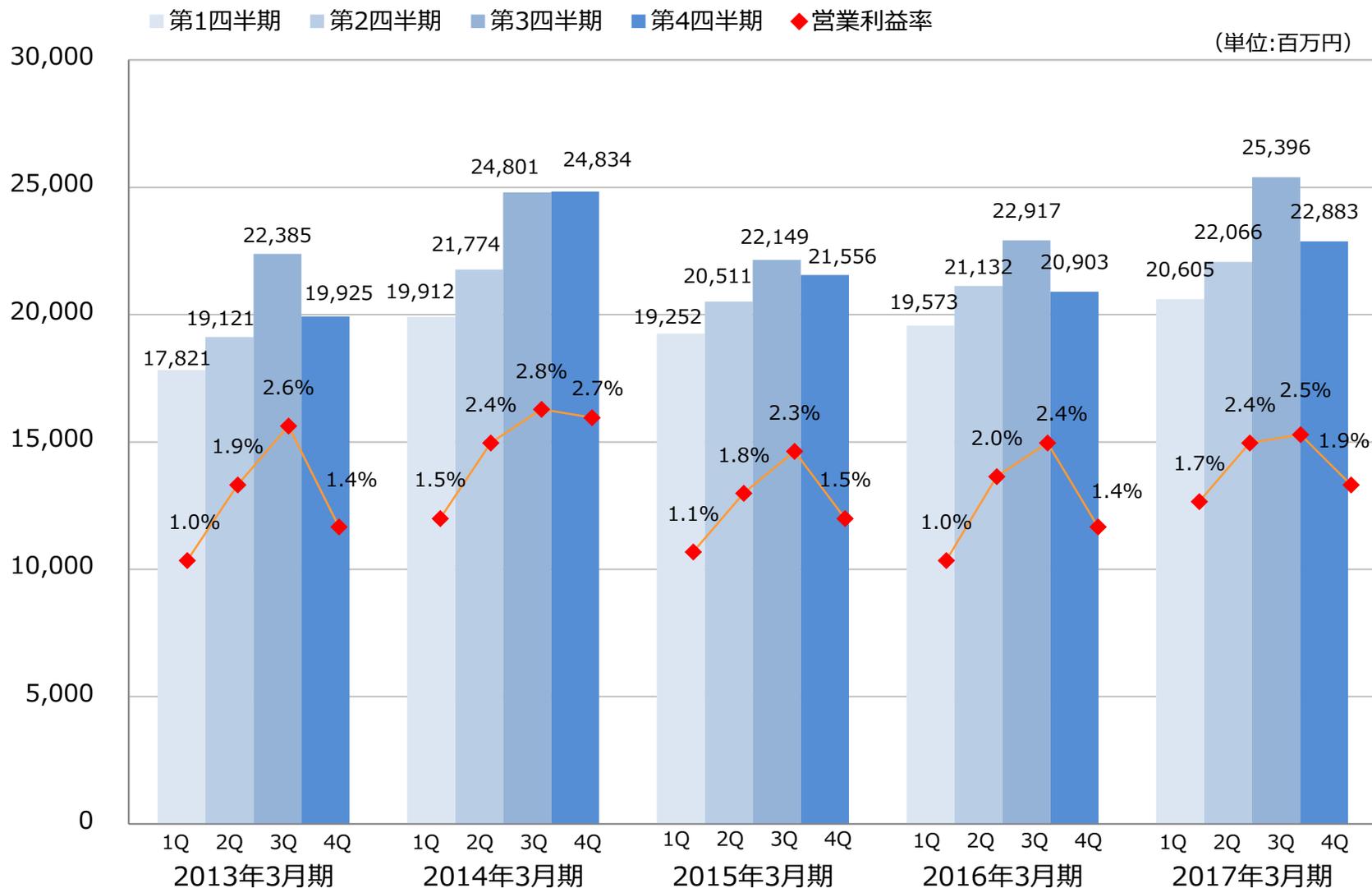
主な特別利益／損失

	2016年3月期	2017年3月期	備考
投資有価証券売却益	8	54	政策保有株式の見直しの一環
補助金収入	510	—	
特別利益合計	534	55	
災害による損失	—	16	4月に発生した熊本地区の地震による損失を計上
減損損失	281	1	
特別損失合計	298	24	

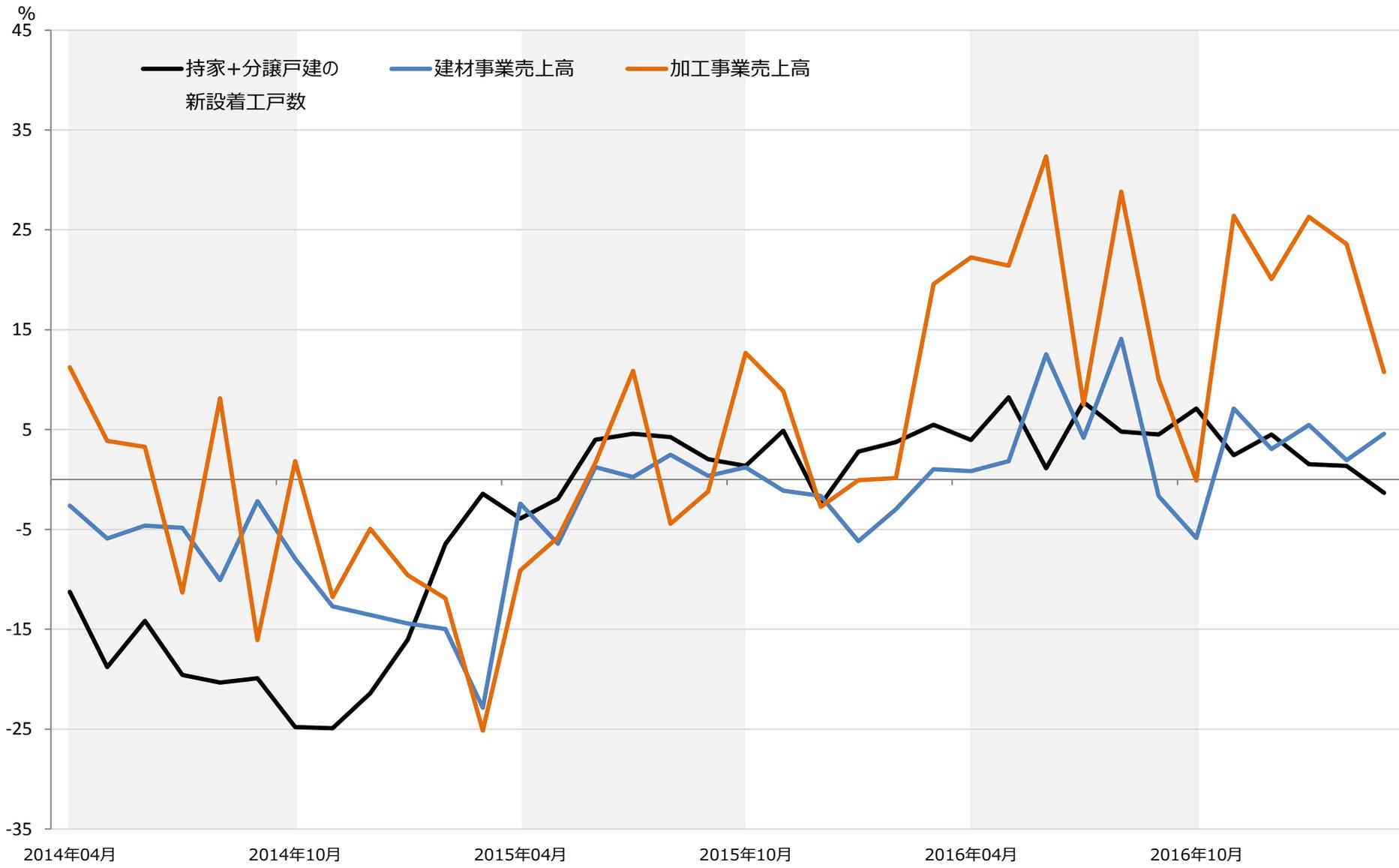
(単位:百万円)



四半期売上高の推移



前年同月比 年率推移 (全国)



セグメント別の損益

単位:百万円、()内は構成比
 < >は各セグメントの営業利益率

	2016年3月期	2017年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	84,525 (100.0%)	90,952 (100.0%)	6,426	107.6%	88,900 (100.0%)	2,052	102.3%
建材事業	64,832 (76.7%)	67,287 (74.0%)	2,455	103.8%	68,992 (77.6%)	▲1,704	97.5%
加工事業	11,074 (13.1%)	13,094 (14.4%)	2,019	118.2%	11,337 (12.8%)	1,757	115.5%
生活事業	6,426 (7.6%)	6,820 (7.5%)	393	106.1%	6,689 (7.5%)	131	102.0%
その他	2,513 (3.0%)	4,201 (4.6%)	1,688	167.2%	2,313 (2.6%)	1,888	181.7%
部門間調整	▲320	▲451	▲130	—	▲431	▲20	—
営業利益	1,468 (1.7%)	1,938 (2.1%)	470	132.0%	1,790 (2.0%)	148	108.3%
建材事業	1,141 <1.8%>	1,528 <2.3%>	386	133.9%	1,459 <2.1%>	69	104.7%
加工事業	641 <5.8%>	722 <5.5%>	81	112.7%	695 <6.1%>	27	104.0%
生活事業	28 <0.4%>	56 <0.8%>	28	198.2%	56 <0.8%>	0	101.7%
その他	23 <1.0%>	72 <1.7%>	49	304.9%	38 <1.6%>	34	192.1%
部門間調整	▲367	▲442	▲75	—	▲458	15	—

単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期	2017年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	64,832	67,287	2,455	103.8%	68,992	▲1,704	97.5%
売上総利益	6,662 (10.3%)	7,103 (10.6%)	441	106.6%	7,031 (10.2%)	72	101.0%
営業利益	1,141 (1.8%)	1,528 (2.3%)	386	133.9%	1,459 (2.1%)	69	104.7%

- 耐震、ゼロエネルギー住宅、高齢者等への配慮住宅を重点推進分野と位置付け、新築、リフォーム、非住宅分野で積極的な営業を展開し、セグメントとしては、増収増益
- 売上高については、産業用の太陽光関連材の売り上げ低迷などにより、計画を下回った
- 売上総利益については、きめ細やかな営業管理により売上総利益率が向上し、計画を上回った
- 与信管理は持株会社にて一元的に行なう体制としており、貸倒引当金は22百万円の戻入となったが、販売運賃などが増加し、販管費は若干の予算超過

単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期	2017年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	11,074	13,094	2,019	118.2%	11,337	1,757	115.5%
売上総利益	1,992 (18.0%)	2,367 (18.1%)	375	118.8%	2,147 (18.9%)	220	110.3%
営業利益	641 (5.8%)	722 (5.5%)	81	112.7%	695 (6.1%)	27	104.0%

- 賃貸住宅、持家及び分譲戸建住宅の堅調な建築需要を背景に、新規顧客開拓を進めるとともに建て方工事の受注に注力し、セグメントとしては、増収増益
- 時間外労働削減のため外注加工費が増加し、売上総利益率が0.8%計画を下回ったものの、売上総利益、営業利益は計画を上回った
- 2016年5月に子会社化した(株)西日本プレカットセンターについては、4月からの損益（売上高14億円、営業利益12百万円）を連結業績に取り込んでいる

生活事業

単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期	2017年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	6,426	6,820	393	106.1%	6,689	131	102.0%
売上総利益	895 (13.9%)	914 (13.4%)	18	102.0%	945 (14.1%)	▲30	96.7%
営業利益	28 (0.4%)	56 (0.8%)	28	198.2%	56 (0.8%)	0	101.7%

- 利益率が比較的高い石油ストーブの販売が前年並みで推移したものの、家庭用品、季節家電などが好調で、セグメントとしては、増収増益

その他

単位:百万円、()内は構成比

	2016年3月期	2017年3月期					
		実績	前年同期増減	前年同期比	計画	計画増減	計画比
売上高	2,513	4,201	1,688	167.2%	2,313	1,888	181.7
売上総利益	207 (8.2%)	383 (9.1%)	176	185.3%	178 (7.7%)	205	215.6%
営業利益	23 (1.0%)	72 (1.7%)	49	304.9%	38 (1.6%)	34	192.1

- 2016年10月に子会社化した太平商工(株)については、10月からの損益（売上高18億円、営業利益58百万円）を連結業績に取り込んでいる

貸借対照表

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	
			増減
現金及び預金	5,286	6,728	1,441
売上債権	18,683	19,856	1,172
商品	2,398	2,546	147
未成工事支出金	509	746	236
その他流動資産	936	673	▲262
貸倒引当金	▲ 48	▲19	28
流動資産	27,766	30,532	2,765
有形固定資産	10,099	9,834	▲264
無形固定資産	269	353	83
投資その他の資産	4,797	5,265	467
固定資産	15,166	15,452	286
資産合計	42,933	45,984	3,051

	2016年3月期	2017年3月期	
			増減
仕入債務	23,395	25,116	1,721
短期借入金	2,043	1,990	▲52
その他流動負債	1,829	2,096	267
長期借入金・社債	2,778	2,461	▲316
退職給付に係る負債	91	132	40
その他固定負債	1,367	1,452	84
負債	31,505	33,249	1,744
株主資本	11,109	12,261	1,152
その他の包括利益累計額	289	442	152
非支配株主持分	28	31	2
純資産	11,427	12,735	1,307
負債純資産合計	42,933	45,984	3,051
自己資本比率	26.5%	27.6%	+1.1%

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	主な要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,264	2,700	税引前当期純利益 + 2,121 仕入債務の増加額 + 528
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲899	▲338	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 ▲303
フリー・キャッシュ・フロー	1,365	2,362	
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲522	▲1,017	長期借入金の返済による支出▲1,370
現金及び現金同等物の増減額	842	1,345	
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,286	
現金及び現金同等物の期末残高	5,286	6,631	

2018年3月期 業績予想と取組み

持家・分譲戸建住宅の着工戸数は横ばい推移を予想

単位:百万円、()内は構成比

	2017年3月期 実績	2018年3月期	
		通期計画	前期比
売上高	90,952 (100.0%)	93,000 (100.0%)	102.3%
売上総利益	10,770 (11.8%)	11,134 (12.0%)	103.4%
販売管理費	8,831 (9.7%)	9,234 (9.9%)	104.6%
営業利益	1,938 (2.1%)	1,900 (2.0%)	98.0%
経常利益	2,090 (2.3%)	2,020 (2.2%)	96.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,380 (1.5%)	1,330 (1.4%)	96.3%
1株当たり当期純利益	103.40円	99.62円	—

建材事業

単位:百万円、()内は構成比

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	
		計画	前期比
売上高	67,287	67,936	101.0%
売上総利益	7,103 (10.6%)	7,025 (10.3%)	98.9%
営業利益	1,528 (2.3%)	1,449 (2.1%)	94.8%

- Z E H・長期優良住宅など、住宅高性能化の推進
- 資材の円滑供給など、熊本の復興支援
- 工事店会の設立など、工事力の強化
- 生産性向上・働き方改革の推進

加工事業

単位:百万円、()内は構成比

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	
		計画	前期比
売上高	13,094	13,294	101.5%
売上総利益	2,367 (18.1%)	2,446 (18.4%)	103.3%
営業利益	722 (5.5%)	779 (5.9%)	107.9%

- 木造非住宅物件の受注
- 建て方工事・元請工事の受注
- プレカット材以外の商材販売
- 建材事業・加工事業子会社の相互連携

■ **当社グループの(株)トーソーが事務局を務めるKKN(熊本工務店ネットワーク)が復興モデル住宅 1号棟を2016年12月2日に益城町テクノ仮設団地内に一般公開**

「くまもと型復興住宅」とは、

- 熊本県産材を使用
 - 地震に強い
 - 良質でコスト低減に配慮
 - 熊本県内の工務店等が建設
- 熊本県地域型復興住宅推進協議会が認める木造住宅



生活事業

単位:百万円、()内は構成比

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	
		計画	前期比
売上高	6,820	6,920	101.5%
売上総利益	914 (13.4%)	970 (14.0%)	106.1%
営業利益	56 (0.8%)	77 (1.1%)	136.0%

- エネルギー関連・設備関連の工事力強化
- 輸入商材等の新商材の販売
- 営業所毎のきめ細やかな収益向上施策の展開

その他

単位:百万円、()内は構成比

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	
		計画	前期比
売上高	4,201	5,212	124.1%
売上総利益	383 (9.1%)	687 (13.2%)	179.1%
営業利益	72 (1.7%)	106 (2.0%)	146.3%

DS TOKAI(株)

- 建設業における採算重視の受注
- 安心できる魅力ある介護施設の維持

太平商工(株)

- M & A 後の円滑な事業運営
- 他の事業とのシナジー追求

経営理念・中期経営計画

(2017年3月期～2019年3月期)

**住生活に関するビジネスを基軸として、
生活文化の向上と地球環境の保全に貢献します。**



住生活に関するビジネスを通じて、
豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。

**今後とも、持続的に成長し企業価値の向上を図るため、
住生活に関するビジネスを充実させるとともに、
新しい分野へ事業ポートフォリオを拡大し、
『住生活と産業資材のトータルサプライヤー』を目指してま
いります。**

単位:百万円、()内は構成比

	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画	2019年3月期 目標	
			修正後	修正前
売上高	90,952 (100%)	93,000 (100%)	100,000 (100%)	90,000 (100%)
営業利益	1,938 (2.1%)	1,900 (2.0%)	2,200 (2.2%)	2,100 (2.3%)
経常利益	2,090 (2.3%)	2,020 (2.2%)	2,300 (2.3%)	2,200 (2.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,380 (1.5%)	1,330 (1.4%)	1,550 (1.6%)	1,500 (1.7%)
R O E	11.5%	10.0%	10.7%	10.6%

変更理由・最終年度の売上高目標 900億円の**前倒し達成**

- ・(株)西日本プレカットセンター、太平商工(株)の**M&Aによる上乘せ** 売上高 50億円
- ・2019年10月予定の消費税増税により見込まれる駆け込み需要

※参考 前回の消費税増税前の売上高の対前期増加額 2014年3月期 120億円 (内訳 建材 98億円 加工 20億円)

1. 各事業部門における収益力の向上

		施策（中期経営計画の取り組み）		進捗状況		
建 材 事 業		<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ住宅、性能向上リフォーム、高齢者配慮住宅等に関する提案の標準化 ● 企画住宅の開発・販売 ● EC等、販売チャネルの多様化 		<ul style="list-style-type: none"> ● 2016年11月 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「耐震ビジネスマッチング」を開催 ● 2017年4月 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工事店会を組成 ● 熊本の住宅再建需要の取り込み 企画住宅開発に向けてのノウハウの蓄積 <ul style="list-style-type: none"> ➢ K K N (熊本工務店ネットワーク)の復興モデル住宅との連携（継続実施） 		
		<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部内の子会社相互の連携 ● 建材事業と加工事業との連携（以上、建材事業と共通） ● 設計業務の収益化 		<ul style="list-style-type: none"> ● 職人の高齢化が続く <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現場でのプレカット材の組立工事の受注（継続実施） ● 非住宅物件の推進（継続実施） 		
加 工 事 業			2017年3月期実績 (A)	2017年3月期計画 (B)	計画比 (A) - (B)	2018年3月期 計画
		棟数	192	195	△3	205
	坪数	7,168	9,600	△2,432	8,780	

※戸建住宅が好調であったため、非住宅物件の受注を止むを得ず抑制したものの

1. 各事業部門における収益力の向上

	施策（中期経営計画の取り組み）	進捗状況						
生 活 事 業	<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先毎の採算管理の徹底 ● リフォーム事業の強化 ● エネルギー関連・設備関連の工事力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不採算取引の改善に取り組み、不採算が継続の場合は、取引を縮小または停止（継続実施） ● 建設業許可を取得 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>2015年11月</td> <td>管工事</td> </tr> <tr> <td>2016年 4月</td> <td>電気工事</td> </tr> <tr> <td></td> <td>内装仕上工事</td> </tr> </table> 	2015年11月	管工事	2016年 4月	電気工事		内装仕上工事
2015年11月	管工事							
2016年 4月	電気工事							
	内装仕上工事							
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ● 介護サービスのノウハウ蓄積 ● 建設事業の営業力向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 持株会社から常勤・非常勤の役員を派遣し、介護事業の現場に深く関与（継続実施） ● 採算重視の受注を徹底（継続実施） 						

■ OCHIグループの建材事業・加工事業に加えて、メーカー・商社の協力体制のもと、「非住宅の木造・木質化」をトータルにサポート

▶ 企画設計

- 事業企画立案・設計・建築までトータルでサポート

▶ プレカット

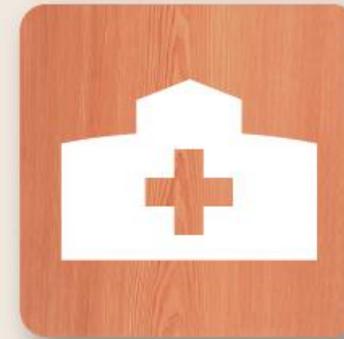
- 中規模から大規模建築物までをカバーする「プレカット工法」

▶ 建材・設備・保険

- 省エネ計算を絡めた「断熱材・サッシ」「省エネ設備」の提案
- 耐震・耐久性（丈夫で長持ち）や火災時の安全性を考慮
- 地盤や火災リスクに対する保険提案

▶ 工事サポート

- プレカット建て方や工事店会によるバックアップ



福祉施設

小規模多機能施設
サービス付高齢者住宅



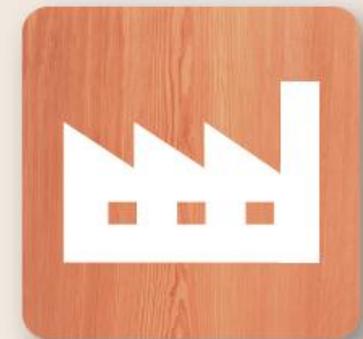
文教施設

保育園・こども園・学校施設



商業施設

店舗・コンビニエンスストア



事業施設

事務所・倉庫・工場

実施

■ 2016年度実績

▶ アイラブホームフェア

香川・北九州・広島・福岡にて開催

動員実績：**18,480**人



▶ 耐震ビジネスマッチング

2016年11月2日、3日に久留米にて開催

●参加メーカー：**57**団体

●動員実績：約**1,100**名
(工務店・販売店・設計事務所など)

●セミナー参加：約**350**名

予定

■ 2017年度予定

▶ アイラブホームフェア

動員目標
27,000人



開催予定

香川	2017年5月27日(土)・28日(日)
北九州	6月17日(土)・18日(日)
熊本	7月22日(土)・23日(日)
大分	8月19日(土)・20日(日)
長崎	9月2日(土)・3日(日)
広島	9月16日(土)・17日(日)
福岡	2018年1月20日(土)・21日(日)

2. M & A や新規営業施策による成長維持

- 2016年 5月 (株)西日本プレカットセンター子会社化
- 2016年10月 太平商工(株)を子会社化し、産業資材部を新設
- 建材・加工事業以外の**非住建**（生活・その他）の分野を拡大

単位:百万円

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 計画
生活事業 (A)	6,426	6,820	6,920
その他 (B)	2,513	4,201	5,212
非住建の売上高 (A) + (B)	8,939	11,022	12,133
連結売上高に 占める割合	10.6%	12.1%	13.0%

3. グループ会社に対するガバナンス強化

施策（中期経営計画の取り組み）

- グループ会社に対する管理・監査の強化
- 持株会社による与信管理の徹底
- 保有株式の見直し

進捗状況

- 2016年6月 持株会社の経営企画部内に、グループ会社の経営分析を行なう**経営管理課**を新設
- 持株会社の内部監査室、子会社監査役による子会社に対する監査の拡充（継続実施）

4. 営業部門・管理部門の効率化推進

施策（中期経営計画の取り組み）

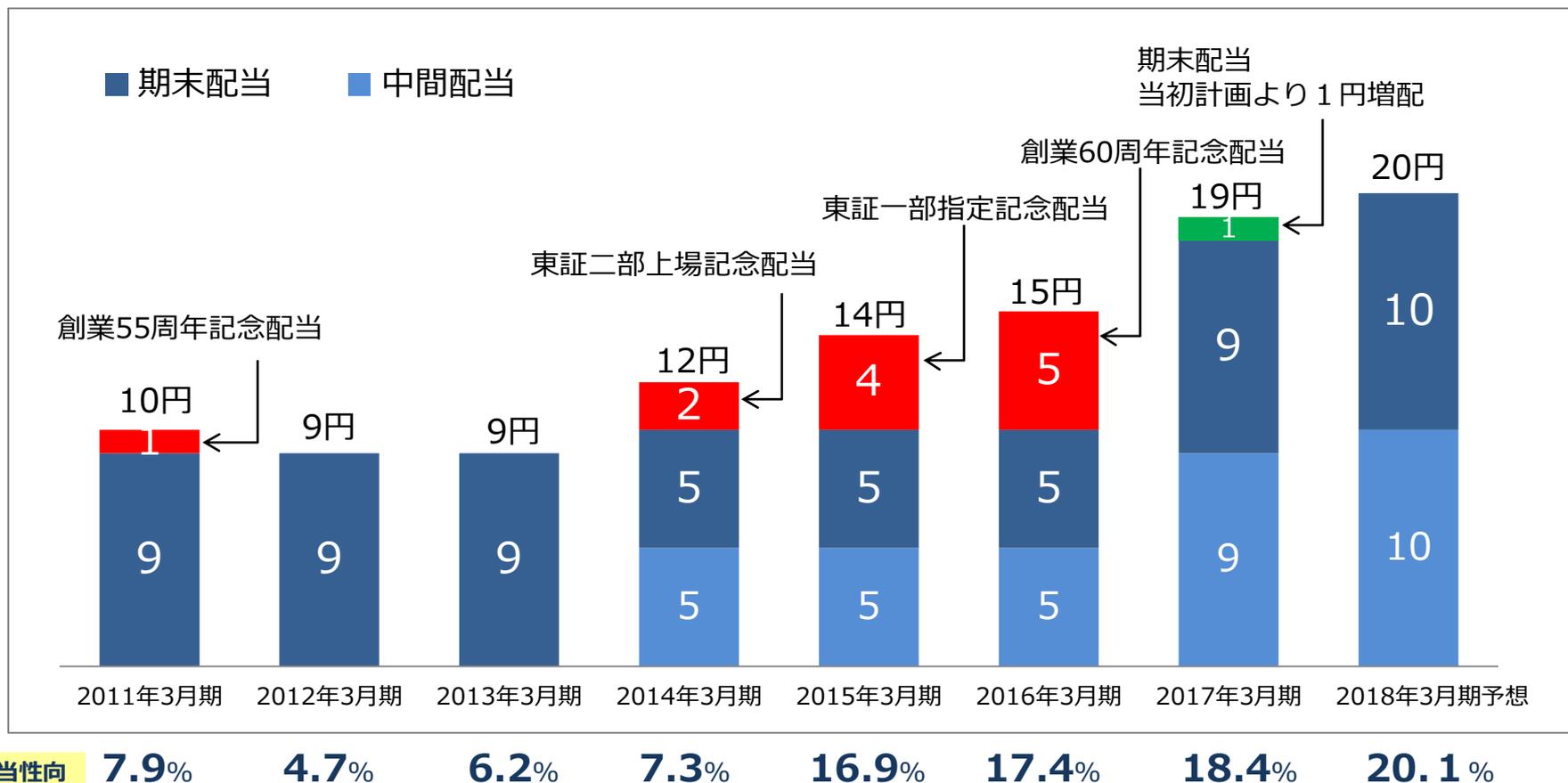
- 物流センターの展開による物流効率化・在庫削減、既有不動産の賃貸
- 不採算営業所の統廃合、子会社の統合
- 基幹システムの更改

進捗状況

- 2017年3月31日付で越智産業(株)の滋賀事務所を京都営業所に統合
- 物流センターの展開、営業所・子会社間の連携による物流の効率化（検討中）
- 基幹システムの更改（検討中）

■ 配当方針

安定的な配当の維持に努めることに加えて、連結業績を加味した配当を行なうことを基本方針とし、連結配当性向については、**15%**程度を下限とし、**30%**以上を目指すものとします。





【連絡先】 OCHIホールディングス株式会社
【所在地】 福岡市中央区那の津三丁目12番20号
【TEL】 経営企画部 092-732-8959
財 務 部 092-711-9173

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提や見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利はOCHIホールディングス株式会社に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。